令和３年度　事務事業評価表

9188
一般会計

事務事業名	大和市クリーンキャンペーン事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	生活環境保全課	美化推進係	天野　泰雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民、事業者

目　的

地域の方々によって地域美化が図られ、快適な生活環境を保持します。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・自治会や各種団体・事業所に対し、地域美化の趣旨にご理解とご協力をいただき、市内の清掃を実施します。
・環境サポーターによる地域の環境の見守りを行います。
※令和３年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止

成　果（効果・予測）

年間を通じたキャンペーンの実施によって、地域美化が進み、きれいなまち並みを維持することができます。

課　題

クリーンキャンペーン事業の「清掃の日」のように４５年間継続して実施し、市民の方々に定着している事業もあり、今後も多くの方々が清掃活動に参加していただけるように実施していく必要があります。また、クリーンキャンペーン事業に参加したことがない方々に参加していただけるように、引き続き周知活動を行っていく必要があります。
地域環境の見守り活動である環境サポーターの登録者をさらに増やすために周知活動を行っていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	2,253	1,431	4,000
人件費	6,316	6,327	6,327
総事業費	8,569	7,758	10,327

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	4,000
合　計	4,000

3. 活動内容

活動指標1

名称	清掃の日ごみ回収量	単位	t
内容説明	可燃・不燃ごみ回収量		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	70	70	70
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称	参加団体数	単位	団体
内容説明	クリーンキャンペーン参加団体数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	250	250	250
実　績	68	53	―――

活動指標3

名称	サポーター登録者数	単位	人
内容説明	環境サポーター活動登録者		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	70	70	100
実　績	56	88	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

地域美化活動への参加を広く市民に呼びかけるなど、クリーンキャンペーン活動の普及啓発に努めます。
広報紙・チラシの配布など、より多くの方々に参加してもらえるような周知活動を行います。
また、環境サポーター活動に多くの方が参加してもらえるよう周知活動を行います。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性				市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。
	Ａ	Ａ	Ａ	清掃の日やクリーンキャンペーンの「一斉行動日」は、市が広く呼びかけを行ったり、発生したごみの回収を行うなど、市が関与する必要があります。
事務事業の成果				さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	これまで清掃活動に参加されたことがない方々にとっても参加しやすいように、様々な周知活動を行っていく必要があります。
事業費・人件費				事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	継続的な地域美化の啓発が重要であり、クリーンキャンペーン活動の個々の取組内容の充実を図るため、事業費の確保が必要となっています。また、活動に伴うごみの回収については、不法投棄未然防止事業と連携した対応を行っており、経費削減に努めています。
受益・負担の公平性				受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	クリーンキャンペーン活動は、市域全体を対象としていることから、受益・負担は適正です。
社会的配慮				市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	市の広報やホームページ、自治会の回覧等の広報手段により、広く市民への情報提供に努めています。

令和３年度　事務事業評価表

9890
一般会計

事務事業名	不法投棄物未然防止事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	生活環境保全課	美化推進係	天野　泰雄

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成15年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民、事業者、市外からの来訪者

目　的

不法投棄やポイ捨ての未然防止を推進します。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・市内全域において、不法投棄及びポイ捨て等の監視パトロールを行います。
・公有地の不法投棄物の回収を行います。
・不法投棄やポイ捨て等の状況に応じて、不法投棄防止及びポイ捨て防止等の啓発看板の設置を行います。

成　果（効果･予測）

定期的な監視・回収により不法投棄やポイ捨てがされにくい環境を維持することで、地域美化が向上します。

課　題

不法投棄やポイ捨てを無くすために、効率的な監視パトロールや迅速な回収の実施が必要です。
パトロールを通じて不法投棄のされにくい環境をつくるとともに、引き続き周知活動や啓発活動が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	5,072	4,871	4,966
人件費	8,174	8,188	8,188
総事業費	13,246	13,059	13,154

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	1,001
一般財源	3,965
合　計	4,966

3. 活動内容

活動指標1

名称	不法投棄防止パトロールの実施回数		単位	回
内容説明	不法投棄防止パトロールの実施回数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	200	200	200	
実　績	190	194	―――	

活動指標2

名称	不法投棄防止の啓発看板の配布・設置数		単位	枚
内容説明	ポイ捨て防止・不法投棄防止の啓発看板の配布・設置枚数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	600	600	600	
実　績	853	585	―――	

活動指標3

名称	夜間パトロールの実施回数		単位	回
内容説明	市職員による夜間の市内パトロール回数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	4	4	4	
実　績	5	5	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

不法投棄防止パトロールの強化や不法投棄物の迅速な回収を行い、不法投棄を発生させない環境づくりを推進していきます。
また、不法投棄の未然防止対策として啓発看板の配布または設置を行うとともに、不法投棄の状況に応じて警察と連携していきます。
さらに、犬ふん放置防止のための「イエローチョーク作戦」や、駅頭、環境フェアや狂犬病予防注射会場でチラシの配布など、不法投棄防止の啓発活動に取り組んでいきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	31年度	2年度	3年度	市が関与する必要性があるか。 Ｂ：市が関与する必要性が低くなりつつある。 不法投棄自体は以前に比べると減少傾向にあり、市が関与する必要は低くなりつつありますが、処理する方法の周知を強化していく必要があります。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	
事務事業の成果	31年度	2年度	3年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 不法投棄防止パトロールや監視カメラの設置を、県と連携して行いました。
	Ａ	Ｂ	Ａ	
事業費・人件費	31年度	2年度	3年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 不法投棄のされない環境を推進するためには、監視パトロールを継続的に実施する必要があり、必要最低限の人工で行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	31年度	2年度	3年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 不法投棄やポイ捨て等の未然防止活動は、市域全体を対象としており、受益・負担は適正です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	31年度	2年度	3年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 市民の皆様には犬ふん放置防止のための「イエローチョーク作戦」に参加いただいています。また、駅頭、環境フェアや狂犬病予防注射会場でチラシの配布を行うなど、情報提供に努めています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和３年度　事務事業評価表

9892
一般会計

事務事業名	公害対策調査事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	生活環境保全課	生活環境保全係	天野　泰雄

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している
根拠法令	名　称	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法
		土壌汚染対策法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民及び事業者

目　的

市内の環境汚染状況の把握及び事業所における法令規制基準の遵守状況の調査・指導を行い、公害防止を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・窒素酸化物メッシュ調査、酸性雨調査、河川水質調査、地下水質調査、工場排水調査、道路・事業所の騒音・振動調査、事業所の悪臭調査を実施し、環境汚染の把握及び公害対策の推進を図ります。

成　果（効果･予測）

人の健康及び生活環境保全にとって望ましい環境基準達成割合の向上が図れます。

課　題

・地方分権の推進に伴い大気汚染防止法等の権限が移譲された場合は、移譲内容に応じた環境状況調査等の事業費の見直しや調査のための職員の育成等が必要になります。
・市内の環境汚染状況に応じて調査内容の見直しをする必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	15,179	13,627	15,595
人件費	11,518	9,424	11,390
総事業費	26,697	23,051	26,985

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	15,595
合　計	15,595

3．活動内容

活動指標1

名称	河川の測定		単位	件
内容説明	測定した件数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	60	60	60	
実　績	60	60	―――	

活動指標2

名称	地下水の測定		単位	件
内容説明	測定した件数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	12	12	12	
実　績	12	12	―――	

活動指標3

名称	道路騒音の測定		単位	件
内容説明	測定した件数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	6	6	6	
実　績	6	6	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続
	公害関係法令に基づき環境汚染状況を把握しています。調査結果は、各種施策の基礎資料として活用されていることから、事業の意義は大きく、今後も継続して進めていく必要があります。また、市内の環境汚染状況や法改正により、調査項目や頻度を見直していきます。					

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	31年度	2年度	3年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 公害関係法令に基づき国、県から移譲された事務であるため、市が関与する必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	31年度	2年度	3年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 環境汚染状況調査及び事業所への指導により、生活を脅かす環境要因の状況を把握し、環境への負荷が低減していることから、十分に成果を上げていると考えます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	31年度	2年度	3年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 主に公害関係法令に基づく環境汚染状況調査費であり、民間に委託することで調査の効率化を進めていることから、経費は適切な水準であると判断しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	31年度	2年度	3年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 公害関係法令に基づき実施している事業であり、受益・負担の適正化は図られています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	31年度	2年度	3年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 調査結果は広報やまとやホームページを通じて提供しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和３年度　事務事業評価表

9918
一般会計

事務事業名	公害防止啓発・指導事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	生活環境保全課	生活環境保全係	天野　泰雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している
根拠法令	名　称	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法
		土壌汚染対策法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民及び事業者

目　的

公害発生を未然に防止し、生活環境の保全に努めます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

環境保全講習会及び親子環境教室等の開催、事業所の公害関連施設等の届出審査、立入調査及び指導、苦情処理及び公害白書の発刊を行います。
※令和３年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止

成　果（効果・予測）

環境保全に関する認識が高まり、公害を未然に防止し、市民の生活環境の保全が図れます。

課　題

・市民からの公害苦情件数は、ほぼ横ばいで推移していますが、引き続き、未然防止の啓発活動は必要です。
・地方分権の推進により、法令・条例の許可権限等が市に移譲された場合には、職員の育成等が必要になります。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	67	38	119
人件費	15,050	10,794	11,985
総事業費	15,117	10,832	12,104

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	119
合　計	119

3. 活動内容

活動指標1

名称	開発事業の手続及び基準に関する条例による協議		単位	件
内容説明	協議件数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	70	70	70	
実　績	51	56	―――	

活動指標2

名称	建築確認時の指導		単位	件
内容説明	指導件数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	20	20	20	
実　績	12	0	―――	

活動指標3

名称	苦情受付件数		単位	件
内容説明	受付件数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	100	98	97	
実　績	90	76	―――	

活動指標4

名称	公害関係の届出事務（特定建設作業の届出を含む）		単位	件
内容説明	受付件数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	290	290	290	
実　績	216	277	―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続
	事業所への公害関係法令の届出審査や立入調査等について、今後も継続して公害の未然防止に重点をおいた指導を実施します。また、市民及び事業所への啓発活動は、現在の状況や法改正を反映させて、引き続き継続します。					

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	31年度	2年度	3年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 立入検査や苦情処理・届出審査については、公害関係法令に基づいた事務です。 また、環境保全講習会などは、法令の改正の周知や公害の未然防止のための啓発活動であるため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	31年度	2年度	3年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	B	B	A	Ａ：十分に成果を上げている。 事務所の立入検査時等に、法令について周知を行うなど、啓発の機会を増やすことにより、公害の未然防止を図ります。
事業費・人件費	31年度	2年度	3年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 届出審査や苦情処理については、時間と人工が必要になりますが、効率的に業務が進められるため、人件費は適正と考えています。
受益・負担の公平性	31年度	2年度	3年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 公害関係法令に基づき実施している事業であり、受益・負担の適正化は図られています。
社会的配慮	31年度	2年度	3年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 広報やホームページを利用し、公害の未然防止に努めることや、法令改正時には講習会で周知するなど、広く市民への情報提供に努めています。

令和３年度　事務事業評価表

20355
一般会計

事務事業名	路上喫煙防止対策事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	生活環境保全課	美化推進係	天野　泰雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民、事業者、市外からの来訪者

目　的

清潔で安全・安心が感じられる快適な環境を確保するため、路上喫煙防止に取り組みます。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・路上喫煙防止の周知徹底のため、重点禁止区域である大和駅を中心に、市内各駅等における巡視・指導業務を実施します。
※令和３年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止

成　果（効果・予測）

路上喫煙防止対策を推進することにより、路上喫煙による被害の未然防止が図られ、市民等の安全及び安心を確保することができます。

課　題

路上喫煙防止の実効性を確保するため、条例違反者に対しては毅然とした対応を行い、規制内容を適正に運用していくとともに、一層の周知活動が必要です。
また、路上喫煙未然防止の路面標示は、老朽化前の計画的な貼り替えが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	17,354	16,735	14,756
人件費	5,945	5,955	5,955
総事業費	23,299	22,690	20,711

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	14,756
合　計	14,756

3. 活動内容

活動指標1

名称	路上喫煙の実態調査の回数	単位	回
内容説明	路上喫煙防止対策の推進の効果を確認する調査活動		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	4	4	4
実　績	4	4	―――

活動指標2

名称	指導件数	単位	件
内容説明	路上喫煙者に対する指導の件数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	3,000	3,000	3,500
実　績	2,793	3,255	―――

活動指標3

名称	路上喫煙防止対策用啓発チラシ	単位	枚
内容説明	春と秋に、市内８駅で行うチラシの配布活動		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	7,000	7,000	7,000
実　績	0	0	―――

活動指標4

名称	路上喫煙禁止路面標示の貼り替え	単位	枚
内容説明	老朽化した路上喫煙禁止標示の貼り替え		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	226	226	226
実　績	171	204	―――

4. 今後の方針等

31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

路上喫煙防止条例を改正し、市内全域における路上喫煙を禁止することで、更なる路上喫煙防止を進めていきます。
また、老朽化した路面標示や看板などの貼り替えを計画的に行い適正に管理し、あわせて、路上喫煙がされやすい場所に新たに路面標示等を設置するなど、路上喫煙禁止の啓発に努めます。
春と秋に、市内８駅において、路上喫煙防止啓発としてのぼり旗の掲出、横断幕の設置及びチラシ配布を行い、更なる周知活動を行っていきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	31年度	2年度	3年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 路上喫煙禁止を示す路面標示や看板などの維持管理、路上喫煙者への注意や指導は、条例に基づく行為であり、市が関与して適正に運営していく必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	31年度	2年度	3年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 老朽化した路面標示や看板などの貼り替えを計画的に行い、路上喫煙がされやすい場所に新たに路面標示を設置するなど、路上喫煙禁止であることをさらに明確にしていく必要があります。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	
事業費・人件費	31年度	2年度	3年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 路上喫煙の防止については、継続的な啓発活動が必要であり、交通安全巡視員との事業連携など、人件費の削減に努めています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	31年度	2年度	3年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 路上喫煙防止を呼びかけることで、市民の安全と安心の確保につながっており、受益・負担は適正であると考えます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	31年度	2年度	3年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 路上喫煙の防止はポイ捨ての減少にもつながるため、環境負荷への軽減が図られています。また、市のホームページへの掲載やチラシなどの配布を行うことで、広く情報提供に努めています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和３年度　事務事業評価表

9185
一般会計

事務事業名	スズメバチ駆除対策事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	生活環境保全課	生活環境保全係	天野　泰雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	緑地が保全されるとともに、市街地の緑化も進んでいる
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成08年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

持家又は賃貸住宅等に居住する市民

目　的

安全な市民生活の確保を図ります。

手段、手法【実施手法： 委託　】

人に対し重大な危害を及ぼす恐れのあるスズメバチの巣に限り委託業者により調査・駆除を行います。また、ハチの巣の種類が不明なときは、巣の調査を行います。

成　果（効果・予測）

市民がスズメバチによる被害にあうことを防ぎます。

課　題

調査・駆除依頼件数は、気象等の自然的要因に大きく左右されるため、正確な発生件数の予測は困難です。安全な市民生活の確保のためには、引き続き、本事業を市民に周知することが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	1,887	2,626	3,282
人件費	4,719	3,722	5,062
総事業費	6,606	6,348	8,344

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	3,282
合　計	3,282

3. 活動内容

活動指標1

名称	スズメバチ駆除件数			単位	件
内容説明	駆除業者に対する指示（駆除＋調査）件数				
指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
	予　定	320	282	320	
	実　績	204	244	―――	

活動指標2

名称	ハチ電話相談件数			単位	件
内容説明	ハチ電話相談件数				
指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
	予　定	550	510	550	
	実　績	432	418	―――	

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
	予　定				
	実　績			―――	

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
	予　定				
	実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続
	駆除及び調査件数は気象等の自然的要因に配慮した件数を見込みます。事業として、市民に定着しているため、現状のまま継続します。					

令和３年度　事務事業評価表

9885
一般会計

事務事業名	合併処理浄化槽設置支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	生活環境保全課	生活環境保全係	天野　泰雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成元年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市街化調整区域内の市民

目　的

合併処理浄化槽の設置を促進し、河川の水質汚濁を防止します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市街化調整区域内で既存の単独処理浄化槽又は汲み取り式便槽から合併処理浄化槽へ設置替えする市民に対し、補助金を交付します。

成　果（効果・予測）

生活排水による水質汚濁の防止と河川の水質向上が図れます。

課　題

河川の水質向上のために、引き続き、補助制度の周知を行っていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	664	746	746
人件費	4,013	3,350	3,350
総事業費	4,677	4,096	4,096

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	27
県支出金	138
市債	0
その他	0
一般財源	581
合　計	746

3. 活動内容

活動指標1

名称	補助金の交付件数	単位	件
内容説明	交付件数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	2	3	2
実　績	2	2	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

生活排水による河川の水質汚濁防止を図るため、「生活排水処理基本計画」を踏まえ、単独処理浄化槽又は汲み取り式便槽から合併処理浄化槽への設置替えを促進します。
設置替えについて、広報やまとやホームページ、建築確認等の相談時に補助制度について周知を行います。
市街化調整区域において下水道が整備されるまで、水質汚濁の防止及び河川水質の向上をめざし、事業を継続していきます。

令和３年度　事務事業評価表

21806
一般会計

事務事業名	環境フェア等運営事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	生活環境保全課	美化推進係	天野　泰雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	温室効果ガスの排出量が削減されている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成16年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民・事業者

目　的

大和市環境フェアの開催や大和市環境ポスター等の募集によって市民や事業者、団体の環境活動を啓発します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

11月の美化推進月間の中核となる大和市環境フェアを開催すると共に、小学生から募集した大和市環境ポスター等の表彰を行い、環境意識の啓発を行います。
※令和３年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止

成　果（効果・予測）

環境フェア等の開催によって、市民や事業者等に地域美化やごみの減量化・資源化などについて考える機会が増えることで、環境美化意識向上に寄与します。

課　題

環境美化意識をさらに向上させていくためには、常に出展内容を見直していくことが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	0	71	488
人件費	4,830	4,839	4,839
総事業費	4,830	4,910	5,327

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	488
合　計	488

3. 活動内容

活動指標1

名称	環境フェアへの出展数	単位	店
内容説明	環境フェアへの出展ブース数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	10	10	10
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称	環境ポスター等の応募作品数	単位	作品
内容説明	環境ポスターコンクール参加作品数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	1,300	1,300	1,300
実　績	0	1,356	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続

環境フェアについては、同時期に開催される「産業フェア」に継続して参加することで、より多くの市民等に周知・啓発できるように取り組んでいきます。
環境ポスターコンクールについては、毎年多くの応募があり、環境意識の啓発に繋がっていることから現状どおり事業を継続していきます。

令和３年度　事務事業評価表

32016
一般会計

事務事業名	専用水道等衛生対策事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	生活環境保全課	生活環境保全係	天野　泰雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている
根拠法令	名　称	水道法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成25年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

専用水道等を設置している事業者及び市民

目　的

水道法、市条例等で規制や指導の対象となる専用水道等について、安全で衛生的な飲料水の確保を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

水道法、市条例等に基づき、専用水道等の設置者が適切な維持管理を行い、安全で衛生的な飲料水の供給が確保できるよう、届出等審査や対象施設の立入検査、指導啓発を行います。

成　果（効果・予測）

専用水道等の設置者が適切な維持管理を行い、安全で衛生的な飲料水の供給が確保できるようになります。

課　題

・専用水道等の設置者に対して、適正な管理を行うよう指導するとともに、安全で衛生的な飲料水の確保のための意識啓発を引き続き行うことが必要です。
・未届け施設の設置者や施設管理者に、届出の必要性を継続的に指導することが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	106	88	264
人件費	12,299	8,188	8,188
総事業費	12,405	8,276	8,452

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	264
合　計	264

3. 活動内容

活動指標1

名称	水質検査結果報告数	単位	件
内容説明	受付件数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	168	180	192
実　績	173	180	―――

活動指標2

名称	水道施設設置者への意識啓発活動	単位	件
内容説明	意識啓発活動件数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	755	727	737
実　績	851	819	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続

届出済みの施設のうち、法定検査を受けていない施設や、法定検査が不要な施設を優先して立入検査し、指導、意識啓発を行います。
未届けの施設に対しては、継続的に届出指導を行います。
水質事故未然防止のために、立入調査の継続と、文書等による周知・啓発に努めます。